

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報連携・保全基盤推進事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(単年度事業)		担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長: 渡辺 顕一郎		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年4月: デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~ 平成21年7月: i-japan戦略2015 平成22年5月: 新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関の医療情報システム内の主要情報を外部に保存し、災害など非常時のバックアップとするとともに、連携する医療機関からも情報を見て診療に役立てられるよう、「情報連携・保全基盤整備」を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	診療情報を必要に応じて医療機関相互で参照し、診療に活用するなど、安全かつシステムベンダーにとらわれない「情報連携基盤(サーバ等機器・設備システム)」を整備するものに対する補助。(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		950				
		補正予算		▲ 296				
		繰越し等						
	計			654				
	執行額			638				
執行率(%)			97.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	診療情報を必要に応じて医療機関相互で参照し、診療に活用するなど、質の高い地域医療連携を推進する。			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助実績施設数			施設	-	-	21	-
単位当たりコスト	45,250,000(円/1施設当たり)		算出根拠	950,250,000円/21施設=45,250,000円/1施設当たり				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	先の震災では津波により診療情報が流失したため、適切な医療の継続が困難になったが、この事業はその経験を生かし、平時における診療情報の保全(バックアップ)を兼ね備えた医療連携事業であり、ニーズは高い。また、地方自治体を越えた地域の医療情報連携も可能となるよう、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体を越えた地域の医療情報連携も可能となるよう、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		△	重要度・優先度は高い事業であるが、どの単位(医療圏、県、法人等)で連携するのかが医療機関側の意向もあることから、定量的な目標を設定することは困難。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	交付申請書を審査し、支出先の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	医療機関側においてもメリットがあることから、国1/2、事業者1/2負担は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	交付申請書を審査したところ、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助事業のため、交付申請書を審査し、事業に必要なものに限定して交付決定を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業に要する経費、箇所数が見込みを下回ったため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては、効果・コスト等に配慮した上で実施するよう要綱に明示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	複数の病院、診療所、薬局等での情報連携が開始されており、今後さらに連携機関が増える地域もある。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	点検の結果、特に改善を要する事項は見つからなかった。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-0009	平成24年	新24-0008

厚生労働省
平成24年度 638百万円

医療機関の主要な診療データを外部に保存することで、災害など非常時のバックアップとするとともに、連携医療機関相互でデータの閲覧を可能とすることにより、災害などの非常時に過去の診療情報による継続した医療の提供及び質の高い地域医療連携の推進を図る

【補助】 ↓

A.事業実施施設(21)
638百万円
(補助額1位 医療法人社団直和会
平成立石病院、医療法人社団大坪
会三軒茶屋病院 95百万円)

データ蓄積サーバーの開発・導入し、連携医療機関で利用している電子カルテシステム等の情報システムと接続し、データの蓄積を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.医療法人社団直和会平成立石病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	サーバー等機器購入費、取付工事費等	95			
計		95	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団直和会 平成立石病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	95		
1	医療法人社団大坪会 三軒茶屋病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	95		
3	国立病院機構名古屋医療センター	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	74		
4	和歌山県立医科大学附属病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	72		
5	東京都医療保健協会練馬総合病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	45		
6	社会医療法人北斗 北斗病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	41		
7	医療法人志仁会 西脇病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	36		
8	医療法人社団平成会 藤枝平成記念病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	25		
9	東京医科歯科大学医学部附属病院	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	23		
10	国立病院機構呉医療センター	医療情報連携・保全基盤整備のためのサーバーシステムの導入等	21		